

## 第二章

# 文化大革命による混乱 (1966年～1976年)



天安門広場で毛沢東語録を掲げる紅衛兵たち (©百度)

# 1 文化大革命

## (1) 文革の開始

1965年11月、後に四人組の一人と呼ばれる姚文元<sup>ようぶんげん</sup>は、上海の日刊紙「文匯報」<sup>ぶんわいほう</sup>に「新編歴史劇『海瑞罷官』を評す」と題した論文を発表した。姚文元の意図は、『海瑞罷官』の作者呉晗<sup>ごかん</sup>の上司である北京市長の彭真を失脚に追い込むことであり、毛沢東の意を受けたものであった。この論文が文化大革命の序幕であり、1966年には毛沢東の指示によって中央文化革命小組が設置され、北京の青少年によって革命に賛同する組織である紅衛兵が結成された。文革派は、劉少奇や鄧小平らをブルジョワ的反動主義者で「実権派」であると見做し、彼らを失脚させた。

## (2) 林彪クーデターの失敗

1966年の末頃から、革命派内で武力を伴った激しい権力闘争が本格化し、秩序維持の目的から介入した人民解放軍の影響が増大し、林彪が急速に台頭した。その後、林彪らの動きを警戒した毛沢東は林彪らを「極右」とであると批判し、これを機に林彪と息子の林立果が中心となって毛沢東暗殺を企てるが失敗した。1971年9月、軍用機でソ連への逃亡中にモンゴル上空で墜落し、林彪を含む搭乗者が全員死亡した。

## (3) 周恩来の実権拡大と鄧小平の復活

文革に伴う国内の疲弊は経済活動の停滞を伴ってピークに達し、騒乱はしだいに沈静化していった。林彪の死後、周恩来首相の実権が大きくなり、周恩来は西側諸国との外交関係の協調を模索した。1971年には、台湾の中国国民党政府が保有していた国際連合における「中国の代表権」が、中華人民共和国に移った。翌1972年には、ニクソン米国大統領が訪中し、また同年日本の田中角栄首相も中国を訪問し、日中国交正常化が実現した。1973年には実務派の鄧小平が復活し、下放されていた知識人の多くが都市に戻ってきた。

## (4) 文革の収束

しかし文革はその後も継続され、周恩来らと四人組の間で激しい権力闘争が行われた。1976年1月には周恩来が死去し、同年4月に第一次天安門事件が発生し、鄧小平が再び失脚した。同年9月に毛沢東が死去し、新しく首相となった華国鋒は、葉劍英、李先念等の後押しを受け、同年10月に四人組を逮捕した。中国共産党は、四人組粉砕をもって文革は勝利のうちに終結したと宣言した。

## 2 科学技術の暗黒時代

文化大革命の時代は、科学技術にとって暗黒時代であった。

### (1) 科学技術の流れ

文革時代には、知識人に対して批判の矛先が向けられ、反革命派とされた**知識人の迫害**が相次いだ。大学や研究所も例外ではなく、多くの大学や研究所の幹部が取り調べを受け、つるし上げにあった。反動的とされた人々は、不法に監禁されたり、残酷な拷問を受けたり、自己批判を強要された。

大学では統一入学試験である**高考が停止**となり、新規学生が入学して来なくなった。また、中国科学院などの研究所でも、新規の職員の採用ができなかった。

文化大革命の初期段階で武力を伴った激しい権力闘争が発生し、多くの大学や研究室で教室・研究室などの建物の**破壊**が繰り返され、正常な教育・研究活動が維持できなくなった。

秩序維持を目的とする人民解放軍の介入以降、破壊活動は収まっていったが、今度は思想闘争や思想改造の名目で、学生を含む若者や研究者が**下放(上山下郷運動)**され、通常の研究開発業務ができなくなり、**科学技術関係の組織の改編**が繰り返された。この結果として研究開発の現場や教育の現場は混乱し、研究開発、高等教育などの分野に大きなブランクをもたらした。

このような混乱のなかでも、人民解放軍が主体となって進めていた**両弾一星政策**は、革命派の干渉を受けながらも周恩来首相らの庇護を受けて着実に進められ、文革前の1964年に成功した原爆実験に続き、1967年には初の水爆実験を、1970年に初の人工衛星東方紅1号の打ち上げに成功、1971年には初のICBMである東風5号の発射に成功した。

1973年に復活した鄧小平は、人民解放軍や科学技術・教育などの整理に着手し、文化大革命の混乱を是正しようとした。その一環として鄧小平は、1975年に胡耀邦らを中国科学院に送り込み、同院への指導を強化した。胡耀邦は、科学者らと意見交換をしつつ、「**科学技術工作についての諸問題**」を中国共産党中央に提出した。しかし、この文書による改革は四人組を中心とした文革派の抵抗により、文革が終了するまでは実現しなかった。

### (2) 科学技術の特徴

文革時代には、物理的な破壊や迫害もさることながら、知的活動自体が悪であり知識人は排除すべき対象とされた。知識人として、学校の教師など身近な存在から大学の教授や国の研究機関の幹部研究員まで、幅広い層が批判の対象となった。また、大学の共通試験である**高考**が廃止されたことも大きな影響をもたらした。このことは大学だけではなく国の研究機関などにおいても新規の採用を困難にしていた。

ただ、周恩来首相らの庇護により両弾一星を中心とした軍事技術開発は影響が少なく、核兵器の開発やミサイル・人工衛星の開発は比較的順調に進んだ。しかし、文革が進むに従いこれらの軍事技術開発にも文革の魔の手が及び、やはり停滞していった。

林彪クーデターが失敗した後、鄧小平が副首相として復権し、科学技術や教育の立て直しを進めようとしたが、文革の主流派であった四人組との対立から、本格的な回復は四人組の逮捕と鄧小平の再復活まで進まなかった。

科学技術と教育の活動は、この10年間ほとんどストップしていたと考えてよい。文革が終了して40年以上が経過しているが、いまだに大学や政府研究機関などに文革の負の財産が残っていることを念頭に置く必要がある。

### (3) 科学技術の成果

暗黒の文革時代ではあったが、科学技術の成果はそれなりに達成されている。

まず前の時代からのプロジェクトである両弾一星であるが、文革前の1964年の原爆実験成功に続き、1967年6月には新疆ウイグル自治区のロプノールで初の水爆実験に成功した。そして1970年4月、中国初の人工衛星「東方紅1号」が打ち上げられた。これにより、原水爆とミサイルの両弾、人工衛星の一星が達成された。以降、この成果を活かして原子力発電や宇宙開発などの民生用のプロジェクトが進められていった。



陳景潤（右）と、師で著名な数学者の華羅庚（左）（©百度）

学術面でも成果が挙げられた。1971年に中医研究院の女性研究者屠呦呦<sup>とようよう</sup>は、ヨモギの一種「黄花蒿」からマラリアの特効薬となる「アルテミシニン」を抽出し、後にこの発見がノーベル賞の受賞につながった。農学者袁隆平は、1964年にハイブリッド米の研究に着手し、1973年に優良品種「南優2号」を開発した。同じ1973年に数学者陳景潤は、ゴールドバ

ッハ予想の一つである「十分大きな全ての偶数は、素数と高々二つの素数の積である整数との和で表される」ことを、世界で初めて証明した。

### 3 個別の政策や活動など

ここからは前章同様、前節 2 (1) の「科学技術の流れ」で太字により表した項目を詳述する。

#### (1) 知識人の迫害

文化大革命は既成の権威打破を強調しており、教育や科学技術で高いレベルにある知識人そのものが批判の対象となり、反革命派として迫害された。その迫害ぶりを、中国の最高研究機関である中国科学院を例として見たい。

1968 年 7 月、中国科学院に置かれた革命委員会は、「階級隊列の純潔化」を全面的に展開すると宣言した。この純潔化運動の中で、多くの中国科学院幹部が取り調べを受け、不法に監禁されたり、残酷な迫害を受けたり、拷問で自白を強要されたりした。中国科学院の公式資料によると、当時中国科学院の北京地区における職員の総数は 9,279 名で、このうち取り調べを受けた人は全体の 9.5% に当たる 881 名に上り、さらに革命に対して敵対的性質があると判定されたのは 102 名で、北京地区の総職員数の 1.1%、取り調べ対象者の 11.5% に上った。

1968 年末までに、北京地区の中国科学院本部の幹部 7 名も全て「打倒の対象」となり、局長クラス 71 名および課長クラス 192 名のうち、それぞれ 59 名 (83%)、99 名 (52%) が「打倒」または「重点的取り調べ」の対象となった。

文革の 10 年間、中国科学院の職員全体のうち家財を没収された家庭は 1,909 戸、迫害を受けて死亡した人は 229 名に上った。

#### (2) 高考の停止

文化大革命開始後の 1966 年 7 月、中国共産党中央委員会と国務院は、「全国普通高等学校招生入学考試（通称高考）」の停止を通知した。このため、1966 年から 1969 年までの 4 年間、中国本土の全ての高等教育機関は学生の入学を完全に停止し、高等教育は麻痺状態になった。

その後、毛沢東が「大学は運営を継続すべきである」とし、「実務経験のある労働者および農民から新規の学生を選び、学校で数年学んだ後に生産業務に戻るべきである」と述べたことにより、各大学は 1971 年に新入生の登録を再開することとし、高等学校を卒業して 2 年以上働いた労働者、農民、兵士を募集することとした。1970 年から 1976 年にかけて、全国の 295 の大学で合計 94 万人の労働者、農民、兵士を募集したが、新入生の選定は共産

党や文革の革命委員会などの推薦を主体としたため、学生の質に大きなばらつきが出て十分な教育効果を達成できなかった。高考の復活は、文革の終了まで待たねばならなかった。

### (3) 破壊

文化大革命初期の1966年から1967年頃までは、革命のイニシアティブを巡って内乱状態となった。あらゆる施設で武力衝突が繰り返され、大学や研究機関も例外ではなかった。教育や研究を行うための施設や設備などが損壊し、機材物品なども破壊された。暴力的な状況にあったのは文革初期であるが、その後においても自己批判の強要とそれに係る暴力行為が長く続き、とても建物や校舎を修復して授業や研究を再開するという雰囲気にならなかった。

清華大学を例にとって見ると、文革初めての紅衛兵組織が同大学の附属高校で設立されるなど同大学は文革の発端に深く関与しており、文革初期には武力衝突が度々発生した。なかでも、同大学の学生であった蒯大富<sup>かんたいふ</sup>率いる井岡山兵団の乱暴振りは凄まじいものであった。1968年、清華大学のキャンパスを舞台に行われた100日戦争と呼ばれる武力衝突の際には戦車も出動し、機関銃乱射から身を守るため建物の窓にはベニヤ板や布団が貼り付けられ、ロケットやピストルまで学内で内製された。戦闘の結果、18人が死亡、1,100人以上が負傷し、直接の経済損失は1,000万元を超えたという。清華大学ほど極端ではないにしても、他の大学や研究所でも同様の破壊が進められた。

### (4) 下放（上山下郷運動）



上山下郷運動で労働奉仕する若者 ©百度

文化大革命が開始されてから、通常の大学入試や雇用は行われず、多くの青少年が都市において無職のまま紅衛兵運動に没頭し、学生の派閥の分裂や争いが起こったため、毛沢東は紅衛兵運動を停止させ、「若者たちは貧しい農民から再教育を受ける必要がある」とし

た。そして、都市と農村の格差撤廃と都市部の就職難を改善させる措置として、1968年からおよそ10年間に1,600万人を超える青年が、都市から内陸部の農村に送られ労働に従事した。これを「下放（上山下郷運動）」と呼んでいる。行き先は雲南省、貴州省、湖南省、内モンゴル自治区、黒竜江省など、中国のなかでも辺境に位置し、経済格差が都市部と開いた地方であった。

青少年の中には、「毛主席に奉仕するため」として熱狂的に下放に応じたものもあったが、知識人を思想的に改造し肉体労働の意義を確認するという考え方を前提に、強制的に下放させられた教員や研究者も多くいた。中国科学院に例をとると、1969年3月および5月に、中国科学院北京地区の多数の研究者が北京を離れ、寧夏回族自治区陶楽県、湖北省潜江县に下放され、労働に従事することとなった。下放対象となる人物は政治的な「誤り」があり、業務上に「発展の見込み」がなく、活動上「いなくても構わない」とされる人物が選定された。下放場所の選定も懲罰的であって、寧夏回族自治区陶楽県は砂漠に面し塩害が深刻で作物の生産性は低く人影もまれな地であったし、湖北省潜江县は風土病の多発地域であった。

また、下放を免れた研究者についても、思想改造の試練が続いた。文化大革命は中国科学院の活動そのものを「修正主義の科学研究路線」として批判対象とし、「工場に向き合い、農村に向き合い、学生に向き合う」ことをスローガンとするよう求めた。

1970年4月、北京地区の研究者は中国科学院での研究活動をやめて、1,811名が工場や農村へ向かい、190名が33の中学校と8つの小学校へ向かった。本来地理学を究めている研究者が政治を教えたり、植物学の研究者が工場で三極管を製造したり、微生物の研究者が粉末金属精錬に従事したり、遺伝学の研究者がブレーカーの開発に従事したり、動物学の研究者が自動車部品を生産したり、という惨状となった。

## (5) 科学技術関係の組織の改編

文化大革命は既存の体制や活動を打倒の対象としていたので、科学技術や学術・教育関係の組織運営も混迷を極めた。

これも中国科学院を例にとって見ると、最初に動きがあったのは、国防関係の研究をしていた部署である。文革の初期、科学研究活動が深刻な影響を受けることを危惧した周恩来らは、1966年12月、「東方紅1号」衛星プロジェクトを所管する研究所や工場などを人民解放軍の管理下に置いた。さらに1967年に入り、国防に関する科学研究の組織化を進め、18の研究院を設立することとなった。リソースを集中させると同時に、文革の混乱の時期において、国防部門は比較的安定を保っていたことから、国防に関する科学研究事業や科学技術人材を保護するという目的もあった。しかし、国防系の科学研究部門もほどなく政治運動に巻き込まれ、これら研究所も十分には守ることができなかった。調整の結果、実力のある研究所が中国科学院から切り離され、あらゆる学術・科学技術分野をカバーしていた中国科学院の総合的な優位性は失われてしまった。



1970年6月、中国科学院の革命委員会は共産党中央の了承を得て、傘下の48研究機関を地方へ移転させ、30機関を地方政府と中国科学院の二重指導体制下におき、5機関を産業部門に移管させた。

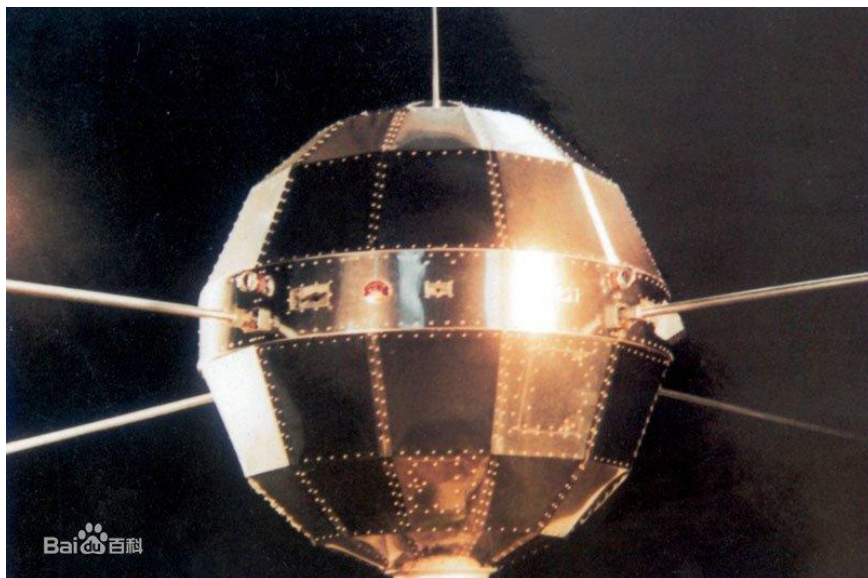
その結果、中国科学院は北京地区の18研究機関を残すのみとなり、中国の科学技術事業に重大な損害をもたらした。また同1970年、国家科学技術委員会の業務はほとんど停止させられ、中国科学院に吸収されてしまった。

このように文革中は分裂状態に置かれた傘下の研究所も、文革終了後は徐々に中国科学院に復帰していく。また、国家科学技術委員会は分離・独立した。

### (6) 両弾一星政策の完成

文革では、既存の教育や研究組織が批判と破壊の対象となったため、周恩来は両弾一星プロジェクトを担当する研究所の資材や人員を、革命派の比較的手が出しにくい人民解放軍に移転させた。しかし、国防系の科学研究部門もほどなく政治運動に巻き込まれ、これら研究所でも文革の混乱は免れ得なかった。

また周恩来首相は、紅衛兵らの暴力から知識人らを守るため、文革初期の1966年8月に「保護すべき幹部リスト：一份应予保护的干部名单」を作成し、毛沢東の同意を得て保護に努めた。しかし、全てを守ることができたわけではなく、例えば有名な例では核兵器の開発を指揮していた銭三強も、反動学術権威というレッテルが貼られて迫害を受けた後、妻でやはり物理学者であった何沢慧<sup>かたくけい</sup>とともに陝西省に下放されて農作業に従事した。



中国初の人工衛星「東方紅1号」 ©百度

このように、両弾一星の開発にも文革の影響はあったが、周恩来首相の度重なる庇護の下で着実に進められ、1967年6月には、新疆ウイグル自治区のロプノールで初の水爆実験



に成功した。その後、両弾一星の一星の部分、つまり人工衛星の打ち上げについても着実に進められた。

人類初の人工衛星は1957年にソ連が打ち上げたスプートニク1号であり、4か月後には米国がエクスポローラー1号を打ち上げていた。さらに1965年にはフランスがアルジェリアのアマギール射場からアステリックスの打ち上げに成功した。

中国は、ソ連からの技術をベースとして独自開発を加えたミサイル技術を発展させ、1970年4月に長征1号ロケットにより「東方紅1号」の打ち上げに成功した。これはソ連、米国、フランス、日本について世界で5番目の人工衛星打ち上げ国であり、これにより両弾一星は完成した。この成功により中国は、軍事技術を中心としたミサイルやロケット開発から、長征ロケットシリーズをベースとした民生用の宇宙開発にも力を入れていくことになった。

### (7) 科学技術工作についての諸問題

林彪のクーデターが失敗した後、1973年には鄧小平が国務院副首相として復活した。1975年初頭、周恩来首相の病状が悪化し、鄧小平副首相が共産党や国務院の日常的業務を実質的に指揮することになった。鄧副首相は人民解放軍の整理から着手し、整理対象を科学技術や教育に拡げていった。同年7月、鄧副首相は胡耀邦を中国科学院に送り込み、同院への指導を強化した。

胡耀邦は、下放などから職場復帰しつつあった中国科学院の幹部と協議し、同年8月に「科学技術工作についての諸問題：关于科学技术工作的几个问题」を中国共産党中央と国務院に提出した。この文書では、科学研究について次の点を強調した。

- 科学技術活動には強い政治的リーダーシップとともに、実務上の的確で具体的なリーダーシップが必要である。
- 科学技術は生産力であり、科学研究を経済活動の先頭に立たせるべきである。
- 科学研究も社会実践であり、下放などの生産労働によって代替することはできない。
- 外国に対する崇拜や盲目的な模倣には反対するが、国際協力は重要である。
- 経済活動についての応用や実践も重要であるが、科学の理論や基礎研究も軽視すべきではない。
- 自然科学の学術的問題に関する論争は、学術討論や科学研究によって解決されるものであり、行政命令によって特定の学派を支持したり抑えこんだりしてはならない。

その後、鄧小平が開催した国務院会議で概ね了承されたが、四人組を中心とした革命派に妨害され、文革中この文書の考え方が実施されることはなかった。